

# 第13章 世帯数と世帯規模

## 1 世帯の種類と規模

1世帯当たりの世帯人員は2.42人

平成17年の一般世帯数は144万3350世帯、一般世帯人員は349万9083人で、1世帯当たり人員でみた平均世帯規模は2.42人となっています。一方、施設等の世帯（病院の入院患者や社会施設の入所者、学生寮の生徒など）の世帯数は7,784世帯、世帯人員は4万6364人で、総人口の1.3%を占めています。

平成12年と比べ、一般世帯数は8万9824世帯（6.6%）の増加、一般世帯人員は11万6697人（3.5%）の増加となっており、一般世帯数の増加率は人口の増加率（4.5%）を上回る率で増加しています。また、施設等の世帯は409世帯（5.5%）しか増加していないのに対し、世帯人員は1万3890人（42.8%）増と大幅に増加しています。施設等の世帯の種類別に内訳を見ると、老人ホームなどの社会施設の入所者が平成12年と比べ、376世帯（143.5%）、1万1651人（112.7%）と大幅に増加しており、高齢化により老人ホームなどの社会施設の入所者が増加したことが原因と考えられます。

一般世帯の1世帯当たり人員は、平成12年の2.50人から0.08人減少しています。これは、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより一般世帯数が人口増加率を上回る率で増加しているためで、昭和55年には3.00人であったのが、60年に2.91人と3人を割り、平成17年は2.42人とこれまでの最小規模となっています。（表13-1、13-2）

表13-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員（昭和55年～平成17年）

世帯の種類、年次	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	対前回増減率（%）	
				世帯数	世帯人員
一般世帯					
昭和55年	916,074	2,746,398	3.00	42.6	23.7
60年	1,017,512	2,964,351	2.91	11.1	7.9
平成2年	1,149,740	3,177,963	2.76	13.0	7.2
7年	1,251,392	3,275,995	2.62	8.8	3.1
12年	1,353,526	3,382,386	2.50	8.2	3.2
17年	1,443,350	3,499,083	2.42	6.6	3.5
施設等の世帯					
昭和55年	6,989	24,482	...	...	...
60年	7,452	25,782	...	6.6	5.3
平成2年	6,028	25,248	...	19.1	2.1
7年	7,054	27,713	...	17.0	9.8
12年	7,375	32,474	...	4.6	17.2
17年	7,784	46,364	...	5.5	42.8

表13-2 施設等の世帯の種類別世帯数及び世帯人員（平成12年～17年）

施設等の世帯の種類（6区分）	世帯数		世帯人員		対前回増減率（%）	
	平成12年	17年	平成12年	17年	世帯数	世帯人員
総数	7,375	7,784	32,474	46,364	5.5	42.8
寮・寄宿舎の学生・生徒	120	136	4,868	5,457	13.3	12.1
病院・療養所の入院者	178	185	9,058	9,928	3.9	9.6
社会施設の入所者	262	638	10,337	21,988	143.5	112.7
自衛隊営舎内居住者	3	3	25	18	0.0	28.0
矯正施設の入所者	7	11	1,376	2,090	57.1	51.9
その他	6,805	6,811	6,810	6,883	0.1	1.1

1人世帯が30.2%

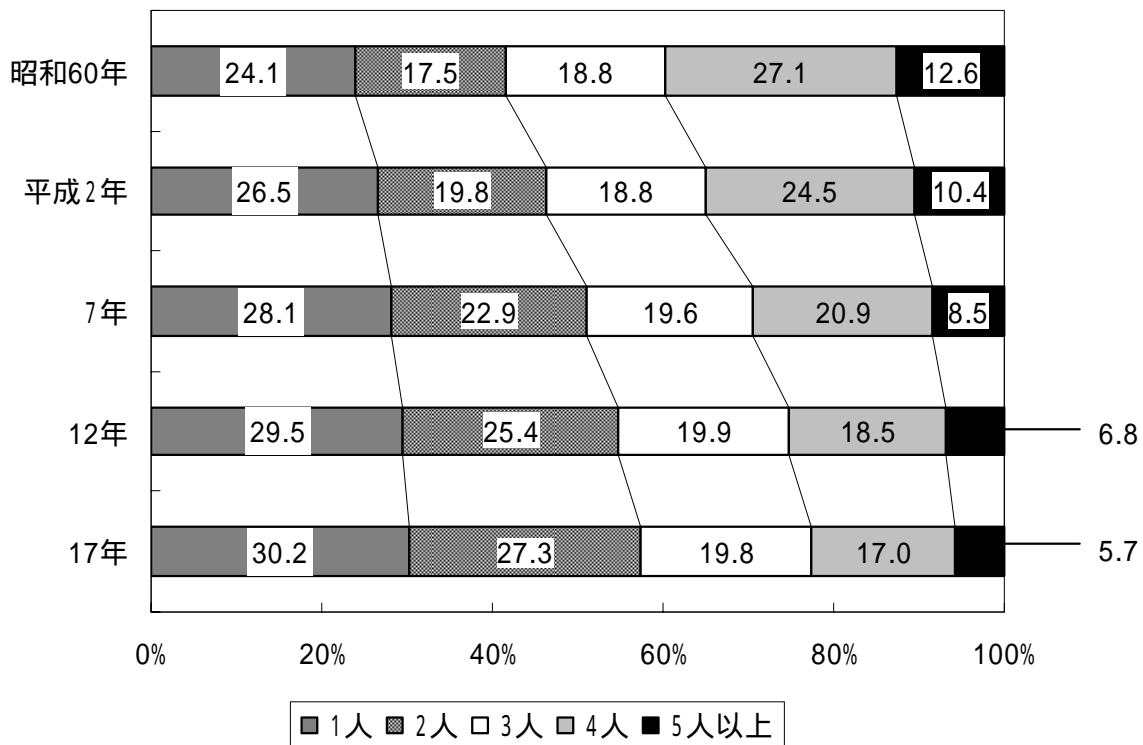
一般世帯の世帯人員の分布をみると、1人世帯が43万6336世帯と最も多く、一般世帯総数の30.2%を占めています。以下、2人世帯(39万3340世帯、27.3%)、3人世帯(28万6093世帯、19.8%)、4人世帯(24万5384世帯、17.0%)と続き、世帯人員が2人以下の世帯が全体の5割以上を占めています。5人以上の世帯は世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなり、5人以上の世帯数をすべて合わせても全体の5.6%に過ぎません。

平成12年と比べると、世帯規模の小さい3人以下の各世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しています。その結果、昭和60年では世帯人員別割合が最も高く、典型的な家族の象徴であった4人世帯は、平成17年は17.0%と2割以下に縮小し、3人世帯の割合より小さくなっています。(表13-3、図13-1)

表13-3 世帯人員別一般世帯数(平成7年~17年)

世帯人員	一般世帯数			世帯人員別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年~12年	12年~17年
総数	1,251,392	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	100.0	8.2	6.6
1人	352,073	399,019	436,336	28.1	29.5	30.2	13.3	9.4
2	286,158	343,224	393,340	22.9	25.4	27.3	19.9	14.6
3	244,745	269,336	286,093	19.6	19.9	19.8	10.0	6.2
4	261,505	249,791	245,384	20.9	18.5	17.0	4.5	1.8
5	78,518	69,866	62,690	6.3	5.2	4.3	11.0	10.3
6	21,560	16,868	14,913	1.7	1.2	1.0	21.8	11.6
7人以上	6,833	5,422	4,594	0.5	0.4	0.3	20.6	15.3

図13-1 一般世帯の世帯人員別割合の推移(昭和60年~平成17年)



## 2 行政区の世帯数と世帯規模

すべての区で減少した1世帯当たり人員

行政区別に一般世帯数をみると、港北区が13万6374世帯と最も多く、全体の9.4%を占めています。2番目以降は人口の順位と若干異なっており、以下、鶴見区が11万4872世帯、青葉区が11万130世帯、神奈川区が10万3524世帯と続いています。一方、最も少ないのは、西区の4万33世帯となっています。

平成12年～17年の増加率をみると、都筑区が18.7%と最も高く、以下、中区(14.7%)、緑区(11.5%)、西区(10.7%)と続き、これら4区で10%を超えており、18区すべてで増加しています。

行政区別に一般世帯の1世帯当たり人員をみると、泉区の2.75人が最も多く、以下、都筑区(2.73人)、瀬谷区(2.61人)と続き、おおむね郊外の区で世帯規模が大きくなっていますが、すべての区で3人未満となっています。一方、最も少ないのは西区の2.05人で、このほか、中区(2.09人)、神奈川区(2.12人)、港北区(2.23人)など、中心部や京浜臨海部の区で世帯規模が小さくなっています。これは、これらの地域では単身勤労者や学生、高齢単身者など単身世帯の割合が高いためとみられます。

なお、1世帯当たり人員は、世帯数の増加率が人口増加率を上回っているため、すべての区で減少しています。(表13-4、図13-2)

図13-2 行政区別一般世帯の1世帯当たり人員(平成17年)

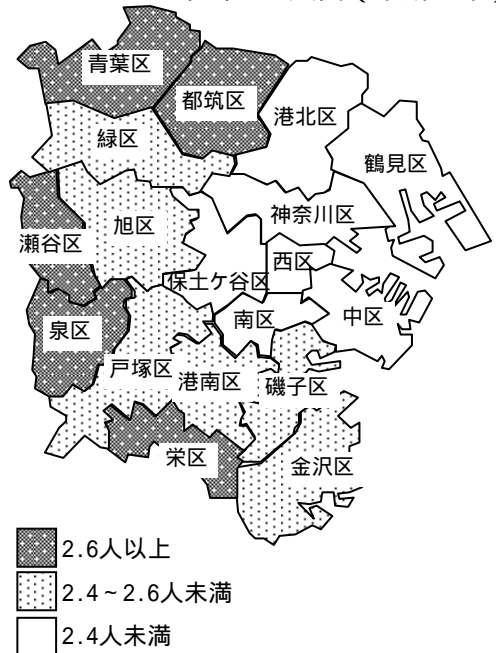


表13-4 行政区別一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成12年・17年)

行政区	一般世帯数		平成12年～17年の増減		1世帯当たり人員	
	平成12年	17年	増減数	増減率(%)	平成12年	17年
横浜市	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6	2.50	2.42
鶴見区	108,138	114,872	6,734	6.2	2.33	2.28
神奈川区	94,846	103,524	8,678	9.1	2.20	2.12
西区	36,158	40,033	3,875	10.7	2.14	2.05
中区	54,132	62,099	7,967	14.7	2.16	2.09
南区	83,972	84,399	427	0.5	2.30	2.26
港南区	82,326	84,899	2,573	3.1	2.65	2.56
保土ヶ谷区	81,138	83,855	2,717	3.3	2.46	2.38
旭区	93,801	95,369	1,568	1.7	2.66	2.56
磯子区	65,973	66,032	59	0.1	2.48	2.42
金沢区	77,205	82,651	5,446	7.1	2.65	2.51
港北区	128,304	136,374	8,070	6.3	2.27	2.23
緑区	59,007	65,785	6,778	11.5	2.65	2.55
青葉区	101,862	110,130	8,268	8.1	2.61	2.60
都筑区	54,239	64,392	10,153	18.7	2.82	2.73
戸塚区	94,103	99,501	5,398	5.7	2.64	2.57
栄区	43,331	46,755	3,424	7.9	2.71	2.60
泉区	50,497	54,542	4,045	8.0	2.88	2.75
瀬谷区	44,494	48,138	3,644	8.2	2.71	2.61

### 3 大都市の世帯数と世帯規模

神奈川県的一般世帯数の4割を占める

横浜市の一般世帯数(144万3350世帯)は、人口と同様、大都市では東京都区部(402万4884世帯)に次いで第2位となっており、全国的一般世帯総数(4906万2530世帯)の2.9%、神奈川県的一般世帯総数(354万9710世帯)の40.7%を占めています。

平成12年～17年の増減率をみると、横浜市の増加率(6.6%)は大都市のなかで6番目に高い率となっており、全国平均を1.7ポイント上回っています。

1世帯当たり人員を比べてみると、横浜市(2.42人)は全国平均(2.55人)より0.13人少なくなっていますが、大都市のなかでは静岡市(2.62人)、さいたま市(2.54人)、千葉市(2.45人)に次いで4番目に多くなっています。

平成12年と比べると、すべての都市で縮小しており、全国的に世帯の小規模化が進んでいます。

(表13-5)

表13-5 大都市の一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成12年・17年)

地 域	一 般 世 帯 数		平成12年～17年の増減		1世帯当たり人員	
	平成12年	17年	増減数	増減率(%)	平成12年	17年
札幌市	759,338	833,796	74,458	9.8	2.32	2.21
仙台市	420,368	434,539	14,171	3.4	2.36	2.31
さいたま市	423,566	456,749	33,183	7.8	2.65	2.54
千葉市	345,488	369,571	24,083	7.0	2.53	2.45
東京都区部	3,763,462	4,024,884	261,422	6.9	2.13	2.05
川崎市	539,836	592,578	52,742	9.8	2.30	2.21
横浜市	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6	2.50	2.42
静岡市	253,836	263,414	9,578	3.8	2.75	2.62
名古屋市	877,508	935,511	58,003	6.6	2.42	2.31
京都市	610,665	641,455	30,790	5.0	2.34	2.24
大阪市	1,149,047	1,203,312	54,265	4.7	2.22	2.12
神戸市	604,290	639,480	35,190	5.8	2.44	2.34
広島市	458,735	477,664	18,929	4.1	2.42	2.35
北九州市	406,414	412,247	5,833	1.4	2.44	2.35
福岡市	594,861	632,653	37,792	6.4	2.21	2.15
(参考)						
神奈川県	3,318,332	3,549,710	231,378	7.0	2.53	2.43
全 国	46,782,383	49,062,530	2,280,147	4.9	2.67	2.55